

基盤確立事業の認定状況

- 令和6年3月現在、環境負荷低減に資する研究開発や機械・資材の販売等を行う**64の事業者**の取組を認定。
化学肥料・化学農薬の低減に資する農業機械**75機種**がみどり税制の対象となっている。
- 認定がきっかけとなって、特に化学肥料・化学農薬の低減に役立つ機械・資材等の普及に向けた取組が拡大しつつある。

研究開発・実証（4件）

- ・(株)TOWING
- ・EF Polymer(株)
- ・(株)ムスカ
- ・(株)AGRI SMILE

(株)TOWING（愛知県）

農地への炭素固定と有機栽培に適した土づくりを両立する“高機能バイオ炭”を開発。

認定を受けたことで、JAや生産者からの問い合わせが増え、30都道府県での試験導入や、高機能バイオ炭製造プラントの建設を検討する企業とのマッチングにつながった。



バイオ炭散布の様子

資材の生産・販売（15件）

- ・(株)国際有機公社
- ・(株)山製網(株)
- ・中日本カール(株)
- ・日産化学(株)
- ・コルパ・シヤパン(株)
- ・アイアグリ(株)
- ・カモト(株)、カモト化成品(株)
- ・緑水工業(株)
- ・(有)営農企画
- ・東京インキ(株)
- ・中越パルプ工業(株)、丸紅(株)
- ・和饗エコファーム(株)、共和化工(株)
- ・JA鹿児島県経済連
- ・四国ケーシー(株)、合同会社liveR
- ・JA佐久浅間、全農長野県本部、佐久市

中越パルプ工業(株)・丸紅(株) (東京都)

セルロースナノファイバーを葉面散布することで、物理的に病原菌の侵入を防ぐ**新たな防除資材**を開発。

認定によって、ユーザーへのPR強化を図り、更なる実証試験の拡大と販路開拓を目指す。



キュウリうどんこ病

【筑波大学 石賀研究室との共同研究成果】

新品種の開発（1件）

- ・(地独) 北海道立総合研究機構

機械の生産・販売（43件）

- ・(株)ルートレック・ネットワークス
- ・(株)山本製作所
- ・アイケイ商事(株)
- ・三菱マシントラ農機(株)
- ・(株)オーレック
- ・みのる産業(株)
- ・(株)タインオー
- ・(株)アテックス
- ・落合刃物工業(株)
- ・井関農機(株)
- ・(株)イナダ
- ・(株)タイカ・カワシマ
- ・(株)ササキコーポレーション
- ・ヤンマーアグリ(株)、ヤンマーアグリシヤパン(株)
- ・(株)サカケ
- ・(株)やまびこ、やまびこシヤパン(株)
- ・(株)クボタ
- ・(株)IHIアグリテック
- ・(株)デリカ
- ・松元機工(株)
- ・(株)タカチ
- ・金子農機(株)
- ・渡辺ハイプ(株)
- ・(株)天神製作所
- ・(株)誠和
- ・日本ニューホランド(株)
- ・トヨタ(株)
- ・(株)ヒコシヤパン
- ・(株)岡田製作所
- ・ハスクバーナ・セリア(株)
- ・(株)大竹製作所
- ・中部エレクトリック(株)
- ・静岡製機(株)
- ・(有)北四国エンジニアリング
- ・三陽機器(株)
- ・小橋工業(株)
- ・(株)太陽
- ・三州産業(株)
- ・(株)松山
- ・藤樹運搬機工業(株)
- ・(株)FTH
- ・(株)シヨイ・ワールド・パシフィック
- ・I.M.イスクエ農業機械(株)

(株)デリカ（長野県）

マニアスプレッダやマルチスプレッダなどを販売。「有機農業と、未来へ。」をキャッチフレーズに掲げ、販売体制の強化に取り組む。

認定・税制対象機械の追加が、営業活動の後押しになっている他、国内肥料資源の利用拡大に向けた**マッチングフォーラムへの出展**などビジネス拡大の契機となった。



マニアスプレッダ マルチスプレッダ

新商品の開発（1件）

- ・(株)フレッシュフーズ

(株)フレッシュフーズ (北海道)

有機カット野菜サラダを首都圏で広く販売するため、製造拠点となる食品加工工場を新設し、有機農産物の消費拡大に取り組む。

認定を受け、**食品流通改善資金**を活用し、施設整備を行う。

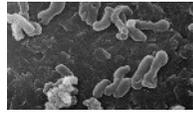
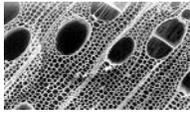


基盤確立事業実施計画の認定状況①（令和6年3月時点）

研究開発・実証

(株) TOWING

農地への炭素固定と有機栽培に適した土づくりを両立する“高機能バイオ炭”の研究開発に取り組む。



バイオ炭

土壌微生物群

有機肥料



有機肥料の分解に特化した微生物叢を選択培養

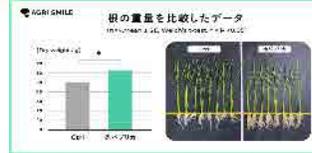
✓要素組合せ・混合要件最適化 ✓微生物培養条件最適化

研究開発・実証

(株) AGRI SMILE

農産物を原料として活用し、植物の養分吸収活性を高める農業用資材“食品残渣型バイオスティミュラント”の研究開発に取り組む。

※バイオスティミュラント・・・作物の活力、収量、品質及び収穫後の保存性を改善するために、作物の生理学的プロセスを制御・強化する農業用資材



研究開発・実証

EF Polymer (株)

農作物残渣を原料とし、土壌の保水力・保肥力を向上させる“超吸収水性ポリマー”の研究開発に取り組む。

EFポリマーの特徴

- ✓ケミカルフリー
果物の皮などの作物の食べられない部分が原料
- ✓超吸水性
自重の約100倍の水を吸収し、土の中でゆっくりと水分を放出
- ✓土壌の健全性を保持
土にとって不可欠な保水力・保肥力を与え、土壌改良剤としての効果を発揮
- ✓有機栽培をサポート
有機JAS資材リストとして登録済み



研究開発・実証

(株) ムスカ

イエバエを用いて家畜排せつ物等を堆肥と飼料に短期間で再資源化する「ムスカシステム」の上市に向けた研究開発に取り組む。

ムスカシステム



新品種の育成

(新品種の出願料・登録料の軽減)

(地独) 北海道立総合研究機構

北海道で広く栽培されている稲、小麦、ばれいしょについて、病害虫に強い品種育成に取り組む。

小麦



稲



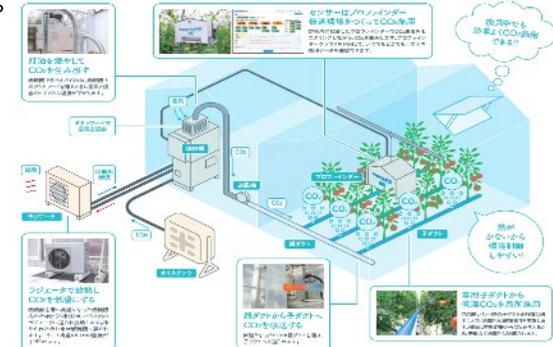
ばれいしょ



機械の生産・販売

(株) 誠和

施設園芸における温室効果ガス排出量削減に寄与する「低温CO₂施用システム」の普及に取り組む。



基盤確立事業実施計画の認定状況③（令和6年3月時点）

資材の生産・販売

中越パルプ工業（株）・丸紅（株）

化学農薬の使用低減に寄与するセルロースナノファイバーを用いた新たな物理的防除資材の普及拡大に取り組む。



資材の生産・販売

横山製網（株）

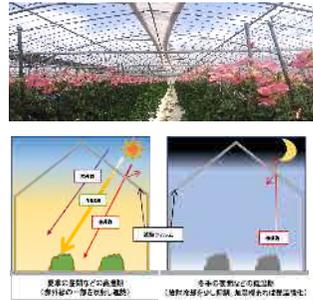
化石資源由来のプラスチックの使用低減に資する生分解性の農業用の紙ネットの普及拡大に取り組む。



資材の生産・販売

オカモト（株）・オカモト化成品（株）

施設園芸における冬季の燃油使用量の削減に寄与する「農業ハウス用遮熱フィルム」の普及に取り組む。



資材の生産・販売

コルテバ・ジャパン（株）

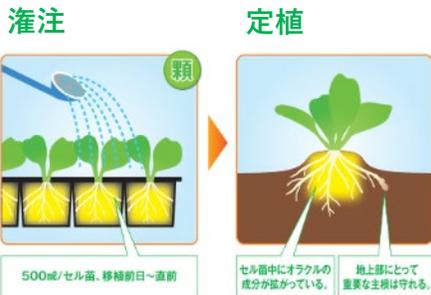
天然物質由来農薬の技術情報の提供、地域に合った防除体系の実証等に取り組む。



資材の生産・販売

日産化学（株）

化学農薬の低減に寄与する育苗時の農薬のセルトレイ灌注の普及に取り組む。



資材の生産・販売

アイアグリ（株）

家畜排せつ物や食品残さを活用した指定混合肥料等の販売体制の強化を行い、普及拡大に取り組む。



資材の生産・販売

四国ケージ（株）・合同会社liveR

鶏ふんとコーヒーかすを混合して臭いを抑えた堆肥の普及拡大に取り組む。



新商品の開発・生産・需要の開拓 （食品流通改善資金の活用）

（株）フレッシュフーズ

有機カット野菜サラダの需要開拓のため、食品加工工場を新設し、有機農産物の消費拡大に取り組む。



主な支援措置一覧

【環境負荷低減事業活動】

対象者	融資	税制
農業者	農業改良資金（無利子、償還期間の延長）	みどり投資促進税制 ※化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む場合に限る ※対象機械は、国が基盤確立事業で認定したものに限り
	畜産経営環境調和推進資金 （利率：1.10%、20年以内）	
林業者	林業・木材産業改善資金 （無利子、償還期間の延長）	
漁業者	沿岸漁業改善資金 （無利子、償還期間の延長）	

土づくり、栽培暦の見直し、有機農業の団地化等、地域ぐるみでのグリーン化の取組等に、

- みどり戦略緊急対策交付金（R4第2次補正予算）、みどり戦略推進交付金（R5当初）
- 各種補助事業等におけるグリーン化に向けた優先枠・ポイント加算

の活用が可能です。

【基盤確立事業】

対象者	融資	税制
機械メーカー	新事業活動促進資金 ※中小企業に限る （利率：特別利率②0.65～1.45%、20年以内）	
支援サービス事業者 （機械のリース・レンタル）		
資材メーカー等	新事業活動促進資金 ※中小企業に限る （利率：特別利率②0.65～1.45%、20年以内）	みどり投資促進税制 ※化学肥料又は化学農薬に代替する資材の製造に限る （例：混合堆肥複合肥料、ペレット堆肥、生物農薬等）
食品事業者	食品流通改善資金 ※中小企業に限る （利率：0.60～1.35%、25年以内）	みどり投資促進税制 ※化学肥料又は化学農薬に代替する資材の製造に限る （例：食品残渣を活用した堆肥等）

※金利表示は、令和6年3月現在のもの

※融資の利用に当たっては、別途日本政策金融公庫等による審査が必要

日本政策金融公庫等の融資の特例措置

- 日本政策金融公庫等の低利融資等を措置し、
環境負荷低減に取り組む生産者、事業者による設備等の導入に係る資金繰りを支援。

対象者	取組のイメージ（例）	措置内容
農業者	化学肥料・化学農薬の使用低減に資する 除草機、可変施肥機等の導入	農業改良資金（無利子）の貸付 償還期間の延長
（畜産・酪農）	自らの事業活動に伴うメタン排出の抑制に資する 家畜排せつ物の強制攪拌装置等を備えた施設の 導入	畜産経営環境調和推進資金の貸付 （利率：1.10%、20年以内）
林業者・木材事業者	木質バイオマス燃料の生産に資する 移動式チップー等の導入	林業・木材産業改善資金（無利子）の貸付 償還期間の延長
漁業者	漁船の省エネ化に資する低燃費エンジン等の導入	沿岸漁業改善資金（無利子）の貸付 償還期間の延長
食品事業者	環境負荷低減の取組を通じて生産された 農林水産物の付加価値向上に資する 新商品開発・製造に必要な設備や 流通の効率化施設等の導入	食品流通改善資金の貸付 （利率：0.60～1.35%、25年以内）
機械・資材メーカー等	環境負荷低減に資する 機械・資材等の製造ラインの増設	新事業活動促進資金の貸付 対象の新規追加 （利率：特別利率②0.65～1.45%、20年以内） 基準利率：1.30～2.10%

※金利表示は、令和6年3月現在のもの

※融資の利用に当たっては、別途日本政策金融公庫等による審査が必要